合併に係る事前開示書面

（会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面）

2020 年 1 月 31 日

愛知電機株式会社

合併に係る事前開示書面

愛知県春日井市愛知町1番地
愛知電機株式会社
代表取締役社長　佐藤　徹

当社は、2020 年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、アイチエレック株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併を行うことに伴い、会社法第794 条第1項並びに会社法施行規則第191 条第1項に規定する以下の書面を備え置くこととします。

記

1．吸収合併契約の内容

別添1のとおり、2019年5月17日付で、合併契約書を締結いたしました。

2．合併対価の定めの相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社であるアイチエレック株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3．新株予約権の定めの相当性に関する事項

吸収合併消滅会社であるアイチエレック株式会社は、新株予約権を発行していません。

4．吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社であるアイチエレック株式会社の最終事業年度（2018 年4月1日～2019 年3月31日）に係る計算書類は別添2のとおりです。

5．吸収合併消滅会社の会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項

吸収合併消滅会社であるアイチエレック株式会社の最終事業年度（2018 年4月1日～2019 年3月31 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

6．吸収合併存続会社の会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項

当社において、最終事業年度（2018 年4月1日～2019 年3月31日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

7．債務の履行の見込に関する事項

2019年3月31日現在の当社及び吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	54,265百万円	14,797百万円	39,467百万円
吸収合併消滅会社	15,104百万円	10,619百万円	4,484百万円

また、2019年3月31日以降、当社及びアイチエレック株式会社において、本件吸収合併の効力発生日以降に当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は生じておらず、本件吸収合併の効力発生日までに生じる当社及びアイチエレック株式会社の資産及び負債の額の変動を考慮しても、本件吸収合併の効力発生日以降も当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。よって、本件吸収合併の効力発生日以降の当社の債務について、履行の見込があるものと判断いたします。

以　上

別添１

合　併　契　約　書

愛知電機株式会社（住所：愛知県春日井市愛知町１番地、以下「甲」という）と、アイチエレック株式会社（住所：愛知県春日井市愛知町２番地、以下「乙」という）とは、次のとおり合併契約を締結する。

第１条（合併の方法）

甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という）。

第２条（効力発生日）

本合併の効力発生日は 2020 年 4 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第３条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行わない。

第４条（甲の資本金等）

本合併により、甲の資本金および準備金は変更しない。

第５条（合併承認総会）

甲は会社法第 796 条第 2 項に規定される簡易合併により、乙は会社法第 784 条第 1 項に規定される略式合併により、それぞれの株主総会における承認決議を経ることなく合併する。

第６条（会社財産の引き継ぎ）

乙は、2019 年 3 月 31 日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを継承する。

２　乙は、2019 年 3 月 31 日から合併効力発生日に至るまでの間の資産、負債および権利義務の変動について、別に計算書を作成してその内容を甲に明示する。

第７条（会社財産の管理等）

甲および乙は、合併効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

第８条（従業員の処遇）

甲は、合併効力発生日における乙の全従業員を甲の従業員として引き続き雇用する。ただし、従業員に関する取り扱いについては甲乙協議のうえ定める。

第９条（合併条件の変更および合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ本契約を変更しまたは本契約を解除することができる。

第１０条（本契約書に定めのない事項）

本契約書に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各１通を保有する。

2019 年 5 月 17 日

甲　　愛知県春日井市愛知町１番地
愛知電機株式会社
代表取締役社長　　佐藤　徹

乙　　愛知県春日井市愛知町２番地
アイチエレック株式会社
代表取締役社長　　加藤　忍

別添２

第５６期

（自　2018年4月 1日
至　2019年3月31日）

事　業　報　告

（会社法第435条第2項に掲げる書類）

アイチエレック株式会社

事 業 報 告

〔 自　2018年4月 1日
　 至　2019年3月31日 〕

１．株式会社の状況に関する事項

（１）事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、企業の業績改善に伴う雇用や所得環境の改善、設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、自然災害や米中貿易摩擦、英国のＥＵ離脱問題等による世界的な景気減速懸念から、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社においては、エアコン市場は国内外ともに堅調に推移し、また、自動車市場は減速しつつあるものの新エネ車市場は好調に推移いたしました。

このような状況の下､当社においては「逆算思考で迅速果断」の方針のもと､「電動コンプ全面展開」「ＰＡＣ ＤＣグローバル№１」「不良撲滅」を重点テーマにグループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は133億2千万円と前期に比べ18.2％増加しました。売上高の増加に加え、製品構成の変化、予算統制による諸経費の抑制などにより、営業利益は5億8千4百万円と前期に比べ5千9百万円の増加､経常利益は為替差益の計上など営業外損益の改善により6億7千3百万円と前期に比べ1億3千1百万円の増加、当期純利益は前期に比べ1億3百万円増加し、5億7千8百万円となりました。

製品別の状況はつぎのとおりであります。

ハーメティックモータについては、海外向けが増加したことから、売上高は前期に比べ2.8％増の60億9千5百万円となりました。

車載用モータについては、新エネ車の市場拡大に伴い電動コンプモータが増加したことから、売上高は前期に比べ69.4％増の37億3千1百万円となりました。

応用製品については、新規顧客との取引が本格化したことや水中ポンプ用モータが増加したことなどから、売上高は前期に比べ9.8％増の18億3千6百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、ハーメティックモータについては、中国市場における空調用モータのＤＣ化の加速、東南アジア市場での需要拡大など好材料はありますが、エアコンメーカの在庫調整による生産減、客先のグローバル調達の拡大など、依然として厳しい状況が予想されます。車載用モータについては、新エネ車市場は更に拡大していくと想定できますが、新規参入企業が増加することが予想され予断を許さない状況にあります。応用製品については、水中ポンプ用モータは堅調に推移すると思われますが、次の柱となる製品の創出が課題と認識しております。

今後も当社が継続・発展していくためには、日系企業の最大の武器である｢品質｣を更に強化し､グローバルで勝ち抜いていかなければなりません。2019年度は､経営方針を「品質が未来を創る」と掲げました。この方針のもと、蘇州愛知高斯電機の新工場建設の完遂、仕損費30％削減､省人化による生産性20％向上､生産設備のＩｏＴ化20％などの重点テーマにグループ４社が一体となって取り組んでまいります。

第５６期

（自　2018年4月 1日
　至　2019年3月31日）

計　　算　　書　　類

（会社法第435条第2項に掲げる書類）

アイチエレック株式会社

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	9,332,577,792	**流動負債**	6,099,524,972
現金及び預金	1,570,702,719	支払手形	1,484,077,384
受取手形	41,472,980	電子記録債務	910,611,512
電子記録債権	972,464,081	買掛金	917,645,436
売掛金	4,810,600,794	短期借入金	1,700,000,000
製品	562,761,810	1年以内返済長期借入金	527,600,000
仕掛品	290,742,532	リース債務	26,424,696
原材料	881,819,222	未払金	51,717,915
貯蔵品	70,431,600	未払費用	390,737,635
その他	132,165,054	役員賞与引当金	9,000,000
貸倒引当金	△583,000	未払法人税等	73,832,900
固定資産	5,771,429,670	その他	7,877,494
有形固定資産	1,040,676,002	**固定負債**	4,519,518,005
建物	70,555,851	長期借入金	3,086,000,000
構築物	282,295	リース債務	70,106,592
機械及び装置	339,120,412	退職給付引当金	1,331,617,413
車両及び運搬具	485,502	その他	31,794,000
工具、器具及び備品	48,387,294		
土地	451,892,575	**負 債 合 計**	10,619,042,977
リース資産	88,341,260	**(純資産の部)**	
建設仮勘定	41,610,813	株主資本	4,363,555,979
無形固定資産	3,754,053	資本金	400,000,000
ソフトウェア	3,076,093	利益剰余金	3,963,555,979
諸利用権	677,960	利益準備金	100,000,000
投資その他の資産	4,726,999,615	その他利益剰余金	3,863,555,979
投資有価証券	379,040,798	固定資産圧縮積立金	13
関係会社株式	40,000,000	別途積立金	640,000,000
関係会社出資金	3,951,990,000	繰越利益剰余金	3,223,555,966
繰延税金資産	352,863,313	評価・換算差額等	121,408,506
その他	4,105,504	その他有価証券評価差額金	121,408,506
貸倒引当金	△1,000,000		
		純 資 産 合 計	4,484,964,485
資 産 合 計	15,104,007,462	**負 債 ・ 純 資 産 合 計**	15,104,007,462

損 益 計 算 書

（ 自　2018年4月 1日
　 至　2019年3月31日 ）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
売上高		13,320,297,730
売上原価		12,148,492,829
売上総利益		1,171,804,901
販売費及び一般管理費		587,633,531
営業利益		584,171,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	75,412,164	
為替差益	35,501,240	
その他	7,522,029	118,435,433
営業外費用		
支払利息	26,738,843	
その他	2,389,632	29,128,475
経常利益		673,478,328
特別損失		
固定資産除却損	43	
その他	2,309,300	2,309,343
税引前当期純利益		671,168,985
法人税、住民税及び事業税	105,793,726	
法人税等調整額	△12,891,870	92,901,856
当期純利益		578,267,129

株主資本等変動計算書

（自　2018年4月 1日
至　2019年3月31日）

（単位：円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	400,000,000	100,000,000	15	640,000,000	2,740,168,835	3,480,168,850	3,880,168,850	103,562,821	3,983,731,671
当期変動額									
剰余金の配当					△ 94,880,000	△ 94,880,000	△ 94,880,000		△ 94,880,000
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 2		2	－	－		－
当期純利益					578,267,129	578,267,129	578,267,129		578,267,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								17,845,685	17,845,685
当期変動額合計	－	－	△ 2	－	483,387,131	483,387,129	483,387,129	17,845,685	501,232,814
当期末残高	400,000,000	100,000,000	13	640,000,000	3,223,555,966	3,963,555,979	4,363,555,979	121,408,506	4,484,964,485

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

①製品、仕掛品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

②原材料

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

③貯蔵品

最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度の末日における発行済株式の数　　普通株式　800,000株

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,880,000円	118円60銭	2018年3月31日	2018年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定にしております。

①配当金の総額　116,000,000円
②配当の原資　利益剰余金
③１株当たり配当額　145円
④基準日　2019年3月31日
⑤効力発生日　2019年6月27日

第５６期

（自　2018年4月 1日
　至　2019年3月31日）

計算書類に係る附属明細書

（会社法第435条第2項に掲げる書類）

アイチエレック株式会社

１．有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	76,955,577	2,996,000	1	9,395,725	70,555,851	686,560,744	757,116,595
	構築物	299,040	－	－	16,745	282,295	20,720,405	21,002,700
	機械及び装置	273,854,736	167,939,298	395,437	102,278,185	339,120,412	2,686,237,777	3,025,358,189
	車両及び運搬具	3	509,800	1	24,300	485,502	4,297,846	4,783,348
	工具、器具及び備品	47,717,944	37,655,891	31	36,986,510	48,387,294	2,043,671,304	2,092,058,598
	土地	451,892,575	－	－	－	451,892,575	－	451,892,575
	リース資産	55,160,000	53,079,600	－	19,898,340	88,341,260	28,797,340	117,138,600
	建設仮勘定	44,333,494	85,617,480	88,340,161	－	41,610,813	－	41,610,813
	計	950,213,369	347,798,069	88,735,631	168,599,805	1,040,676,002	5,470,285,416	6,510,961,418
無形固定資産	ソフトウェア	5,942,551	－	－	2,866,458	3,076,093		
	諸利用権	677,960	－	－	－	677,960		
	計	6,620,511	－	－	2,866,458	3,754,053		
投資その他の資産	長期前払費用	3,340,442	－	2,854,938	－	485,504		

２．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,520,000	1,583,000	1,520,000	1,583,000
役員賞与引当金	10,000,000	9,000,000	10,000,000	9,000,000
退職給付引当金	1,289,348,992	84,162,670	41,894,249	1,331,617,413

３．販売費及び一般管理費の明細

（単位：円）

科目	金額	摘要
役員報酬	38,912,000	
給料手当	120,475,979	
退職給付費用	5,961,077	
役員賞与引当金繰入額	6,600,000	
法定福利費	25,916,439	
雑給	4,402,506	
広告宣伝費	2,707,900	
発送費	224,596,071	
減価償却費	9,133,728	
租税公課	44,088,496	
賃借料	40,740,000	
保険料	2,705,340	
厚生費	4,738,032	
通信費	1,670,968	
旅費交通費	12,011,682	
消耗品費	2,560,612	
交際費	2,841,687	
雑費	37,508,014	
貸倒引当金繰入額	63,000	
計	587,633,531	